

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082 - 885 - 6634 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【最寄りの連絡場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082 - 885 - 9979

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営本部長 河崎 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第8期 第3四半期 連結累計期間 | 第9期 第3四半期 連結累計期間 | 第8期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 93,110 | 119,960 | 134,343 |
| 経常利益 (百万円) | 6,943 | 12,649 | 10,831 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,359 | 8,719 | 6,935 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 4,697 | 7,288 | 7,876 |
| 純資産額 (百万円) | 40,389 | 49,417 | 43,567 |
| 総資産額 (百万円) | 108,237 | 115,936 | 115,552 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 60.24 | 120.48 | 95.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 36.1 | 41.5 | 36.4 |

| 回次 | 第8期 第3四半期 連結会計期間 | 第9期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 27.44 | 41.49 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ26,850百万円（28.8%）増加の119,960百万円となりました。

営業利益は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ6,744百万円（98.9%）増加の13,567百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ5,706百万円（82.2%）増加の12,649百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ4,359百万円（100.0%）増加の8,719百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ7,475百万円（8.9%）増加の91,059百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ3,545百万円（46.8%）増加の11,129百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ958百万円（19.3%）増加の5,929百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、製品構成の変化等による費用の増加がありましたが、コスト低減活動等により、前年同期と比べ203百万円（472.5%）増加の246百万円となりました。

（アセアン）

タイ子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ7,675百万円（238.6%）増加の10,892百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、1,001百万円（前年同期は506百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社において第2四半期より新製品の量産を開始したことにより、売上高は前年同期と比べ7,861百万円（112.1%）増加の14,877百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、1,244百万円（前年同期は381百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ383百万円(0.3%)増加し、115,936百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金と有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ5,466百万円(7.6%)減少し、66,518百万円となりました。主な要因は、長期借入金とリース債務が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ5,849百万円(13.4%)増加し、49,417百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、616百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 59,176,000 |
| 計 | 59,176,000 |

(注) 平成27年11月17日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は177,528,000株増加し、236,704,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 18,094,100 | 72,376,400 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 18,094,100 | 72,376,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年12月31日 | | 18,094,100 | | 4,385 | | 4,188 |

(注) 平成28年1月1日付で1株を4株に株式分割し、発行済株式総数が54,282,300株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,090,100 | 180,901 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | | (注) 1 |
| 発行済株式総数 | 18,094,100 | | |
| 総株主の議決権 | | 180,901 | |

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式94株が含まれております。

2 平成27年11月17日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で普通株式1株を4株に株式分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,842 | 31,009 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,298 | 23,362 |
| 電子記録債権 | 3,628 | 3,361 |
| 商品及び製品 | 3,351 | 1,235 |
| 仕掛品 | 597 | 593 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,394 | 2,223 |
| 繰延税金資産 | 1,215 | 1,224 |
| 未収入金 | 430 | 125 |
| その他 | 1,699 | 1,200 |
| 貸倒引当金 | 469 | 429 |
| 流動資産合計 | 59,988 | 63,907 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,401 | 10,551 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 13,184 | 11,755 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,166 | 2,093 |
| 土地 | 11,071 | 11,020 |
| リース資産（純額） | 8,168 | 5,735 |
| 建設仮勘定 | 3,480 | 5,475 |
| 有形固定資産合計 | 49,473 | 46,632 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 131 | 80 |
| その他 | 1,249 | 1,145 |
| 無形固定資産合計 | 1,380 | 1,225 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,486 | 2,507 |
| 繰延税金資産 | 1,214 | 779 |
| その他 | 1,020 | 984 |
| 貸倒引当金 | 11 | 100 |
| 投資その他の資産合計 | 4,710 | 4,170 |
| 固定資産合計 | 55,564 | 52,029 |
| 資産合計 | 115,552 | 115,936 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,081 | 1 28,582 |
| 短期借入金 | 4,423 | 3,944 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,094 | 3,374 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 1,000 |
| リース債務 | 4,297 | 3,484 |
| 未払金 | 4,871 | 4,452 |
| 未払費用 | 434 | 732 |
| 未払法人税等 | 2,067 | 1,706 |
| 賞与引当金 | 1,741 | 820 |
| 製品保証引当金 | 778 | 519 |
| 設備関係支払手形 | 479 | 1 679 |
| その他 | 1,136 | 1,762 |
| 流動負債合計 | 51,406 | 51,059 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | - |
| 長期借入金 | 10,966 | 8,985 |
| リース債務 | 4,234 | 2,410 |
| 退職給付に係る負債 | 3,716 | 3,514 |
| 役員退職慰労引当金 | 152 | 158 |
| 資産除去債務 | 179 | 180 |
| その他 | 329 | 209 |
| 固定負債合計 | 20,578 | 15,458 |
| 負債合計 | 71,985 | 66,518 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,385 | 4,385 |
| 資本剰余金 | 9,795 | 9,795 |
| 利益剰余金 | 24,287 | 31,568 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 38,467 | 45,749 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 737 | 779 |
| 為替換算調整勘定 | 2,833 | 1,655 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8 | 15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,562 | 2,420 |
| 非支配株主持分 | 1,537 | 1,248 |
| 純資産合計 | 43,567 | 49,417 |
| 負債純資産合計 | 115,552 | 115,936 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
| 売上高 | 93,110 | 119,960 |
| 売上原価 | 80,799 | 100,424 |
| 売上総利益 | 12,311 | 19,536 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,488 | 5,969 |
| 営業利益 | 6,822 | 13,567 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 63 |
| 受取配当金 | 4 | 19 |
| 持分法による投資利益 | 121 | 178 |
| 為替差益 | 93 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 8 | - |
| 開発中止補償収入 | 257 | - |
| その他 | 216 | 183 |
| 営業外収益合計 | 782 | 445 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 358 | 345 |
| 開発中止費用 | 171 | - |
| 為替差損 | - | 883 |
| その他 | 130 | 134 |
| 営業外費用合計 | 661 | 1,362 |
| 経常利益 | 6,943 | 12,649 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 5 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 58 | 151 |
| 減損損失 | - | 83 |
| 特別損失合計 | 58 | 235 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,890 | 12,420 |
| 法人税等 | 2,667 | 3,925 |
| 四半期純利益 | 4,222 | 8,495 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 136 | 224 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,359 | 8,719 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,222 | 8,495 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 296 | 41 |
| 為替換算調整勘定 | 291 | 1,188 |
| 退職給付に係る調整額 | 97 | 6 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14 | 53 |
| その他の包括利益合計 | 475 | 1,206 |
| 四半期包括利益 | 4,697 | 7,288 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,819 | 7,577 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 121 | 288 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | |
|--|--|
| <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> | |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | |
|---|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 電子記録債権 | - 百万円 | 70 百万円 |
| 支払手形 | - " | 123 " |
| 設備関係支払手形 | - " | 32 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 5,602百万円 | 6,938百万円 |
| のれんの償却額 | 42 " | 49 " |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 705 | 39.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成26年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 407 | 22.50 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 768 | 42.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成27年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 669 | 37.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 中国・韓国 | アセアン | 中米・北米 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 78,985 | 3,921 | 3,210 | 6,992 | 93,110 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,598 | 1,049 | 6 | 23 | 5,678 |
| 計 | 83,584 | 4,971 | 3,217 | 7,015 | 98,789 |
| セグメント利益又は損失() | 7,583 | 43 | 506 | 381 | 6,738 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 6,738 |
| セグメント間取引消去 | 83 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 6,822 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|--------|--------|---------|
| | 日本 | 中国・韓国 | アセアン | 中米・北米 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 89,124 | 5,137 | 10,886 | 14,812 | 119,960 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,934 | 792 | 5 | 65 | 2,798 |
| 計 | 91,059 | 5,929 | 10,892 | 14,877 | 122,759 |
| セグメント利益 | 11,129 | 246 | 1,001 | 1,244 | 13,621 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 13,621 |
| セグメント間取引消去 | 53 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 13,567 |

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の「国内」「海外」セグメントから「日本」「中国・韓国」「アセアン」「中米・北米」の4区分に記載を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 60円24銭 | 120円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 4,359 | 8,719 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 4,359 | 8,719 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 72,376,312 | 72,376,077 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成27年12月31日(実質上12月30日)を基準として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 18,094,100株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 54,282,300株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 72,376,400株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 236,704,000株 |

3 分割の日程

| | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 平成27年12月9日 |
| 基準日 | 平成27年12月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年1月1日 |

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に反映しております。

2 【その他】

第9期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| 配当金の金額 | 669百万円 |
| 1株当たりの金額 | 37円00銭 |
| 支払請求権の効力発行日及び支払い開始日 | 平成27年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 和 泉 年 昭 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 前 田 貴 史 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。